

ふくし ふれあい CONTACT WITH WELFARE

夏号

2016年
8月25日
No.65

発行 一般社団法人 熊本県労働者福祉協議会 発行者 上田 淳 編集者 末長 孝 E-mail rofuku@lime.ocn.ne.jp
事務局 〒862-0963 熊本市南区出仲間8丁目9-1 TEL096-377-6029 http://kumamoto.rofuku.net/
FAX096-377-6030

2016年度 第 5 回 通常総会

貧困と格差是正を共助の福祉運動で

震災で開催延期して2016年度事業計画などを決定

地震災害で延期した一般社団法人・熊本県労働者福祉協議会（＝県労福協）の第5回（通算50回）通常総会が、8月3日、ホテル熊本ニュースカイで開か



れ、来賓、代議員、理事会など54人が出席して開かれました。

冒頭、震災で亡くなった方のご冥福を祈り黙祷を捧げた後、議長団に熊本地区労福協の西村代議員（写真左）全労済県本部の川口代議員を選出した後、理事会を代表して上田理事長があいさつに立ちました。

連合、労福協の支援に感謝



▲上田理事長

震災で連合熊本も県労福協も建物が使用不能となり、自治労熊本会館3階に仮事務所を移した。自治労に感謝している。7月

中旬に連合熊本、県労福協ともに南区に事務所を移し業務を再開した。

今回の震災で各県労福協から義援金や支援物資をいただいたし、連合も5月から2ヵ月間、全国からボランティアを派遣してくれた。感謝している。

さて、共助と連帯の輪を広げる運動を推進してきたが、とりわけ格差是正の取り組みとして奨学金制度のあり方

を全国的に取り組み、改善を求める署名を300万筆以上集約し、首相官邸に要請を行った。参院選で自公政権は3分の2の議席を確保し、安倍総理はアベノミクスのエンジンを開くとしたが、これはますます規制緩和を進めるものであり、貧困と格差の拡大・固定化をもたらす弱者切り捨てとなる。私たちは安定雇用を求め自助・共助・公助のバランスがとれた共生社会を目指していく。労働組合の組織率

が低下しているが、多くの働く人を共助の輪の中に入れていく労福協の運動が重要になっている。各地区労福協、各組合の皆さんのご尽力をお願いしたい。

奨学金制度改善運動を

続いて中央労福協の花井事務局長のあいさつ、蒲島知事と大西熊本市長のメッセージが紹介されました。

次に総会成立宣言後、議案報告と審議に入り、末長専務理事が2015年度事業計画報告、同決算報告、石井監事が監査報告をしました。これに対し八代地区労福協の白石代議員が「奨学金制度改善の今後の取り組みは」と質疑、末長専務理事が「社会的問題なので今後も全国で行動を起こし、政府を動かす運動を進める」と答弁し、2つの議案は承認されました。



▲中央労福協
花井事務局長



▲熊本県商工観光
労働部
石元労働
雇用創生課長



▲熊本市経済
観光局産業部
増田経済政策
課長



▲八代地区
労福協
白石代議員



▲荒尾玉名鹿本
地区労福協
勢田代議員



▲ユニオン
トラベル熊本
猪塚代議員

続いて2016年度事業計画（案）と予算（案）が提案され、荒尾玉名鹿本地区労福協の勢田代議員から「地区労福協の再編は期限を決めたらどうか。震災支援イベントの計画は？」と質問、末長専務理事が「連合各地協との連携や人材配置、運営などの課題がある。現場の討議を尊重していく。震災支援イベントは理事会で検討していく。地区労福協で企画したときは支援していく」と答弁しました。またユニオントラベル熊本の猪塚代議員が、独自企画に対する会員組合からの協力に対しお礼の言葉を述べました。

事業計画（案）予算（案）は承認され、またその他の議案についても満場一致で承認決定されました。

2面に関連記事

2016年度 事業計画

生活底上げ・福祉強化キャンペーンを熊本でも 県労福協が50年の歴史、次代を担う人材育成を



▲末長専務理事
2016年度事業計画(案)は末長専務理事が提案し、満場一致で承認されました。末長専務は「県労福協は通算50回総会という歴史を刻んできた。これまでの福祉運動をふり返り、理念を再確認して中央労福協が提起した『生活底上げ・福祉強化キャンペーン』を熊本でも」と提案しました。

主要(重点)課題について

- ①「勤労者の暮らしにかかるサポート事業」の取り組み
- ②「労働者福祉運動を担う人材の育成と教育活動」の取り組み
- ③「多重債務、格差・貧困の是正を目指す」取り組み
- ④「福祉事業団体の共助拡大・利用促進」の取り組み

継続的な取り組みについて

1. ニーズに応じたセミナー開催や、生活応援運動の取り組み
- ①労金の「しあわせ創造運動再構築」全労済の「生活保障設計運動」を中心に、福祉事業団体の活動との連帯。

- ②生活防衛の観点から、高金利融資利用の組合員・家族に対する労金への低利借換え運動を組織運動に拡大。
- ③セミナー開催は会員のニーズに応えられる内容に。連合熊本と連携。
2. 地区労福協活動の取り組みと、地区労福協の再編について
- ①地区労福協の会議には、福祉事業団体は積極的に参加していく。
- ②自治体要請行動は各連合地域協議会と連携して取り組む
- ③次世代を担う会員を対象に、労働者福祉運動の「歴史・理念」などのセミナー開催を推進し支援する。
- ④地区労福協再編は各地区労福協の議論を尊重し、地域に顔の見える運動を推進するため、連合地域協議会との連携が不可欠なので、期限を切らず条件が整った地区から再編を。
- ⑤文化・スポーツ・サークル活動推進。



▲各議案は挙手で採決された

3. 連合との連携強化
- ①ライフサポートセンターくまもとの取り組みを始め、各種シンポジウムやセミナー開催と一緒に取り組む。
4. 退職者・高齢者との連携
- ①高齢者退職者団体との連携強化
- ②福祉運動の継承・発展のためにセミナー講師・アドバイザーの役割を。
- ※その他、研修活動、自治体要請、環境保護、食の問題、災害被災支援などに取り組んでいく。
- ※奨学金制度問題は300万筆の署名を政府に提出したが、検討課題となっているので、財源措置がとられるように全国的な運動を企画していく。

理事3人を補選

今総会では定款21条に基づき理事数を15人とし、新たに3人を理事にする提案があり承認されました。

- 理事・矢野良輔(連合熊本)
- 理事・園田海舟(連合熊本)
- 理事・野田 淳(福祉事業団体)

当日は園田氏が所用のため欠席、矢野、野田両氏が就任のあいさつをしました。



▲理事
矢野良輔氏
(交通労連)



▲理事
野田 淳氏
(ユニオンラベル理事長)

お知らせ

労働者福祉南部ブロック協議会研究集会

- とき／2016年10月26日(水)～27日(木)
- ところ／ホテル熊本ニュースカイ

※当初、佐賀市開催予定でしたが、熊本地震支援の一環として熊本開催に!

2016年度 一般社団法人 熊本県労働者福祉協議会理事会役員

役職名	氏 名	選出団体	備考	役職名	氏 名	選出団体	備考
理事長	上田 淳	連合熊本		理 事	山本 寛	連合熊本	
副理事長	田北 尚勝	連合熊本		理 事	境 徳幸	連合熊本	
副理事長	手嶋 一弘	福祉事業団体		理 事	矢野 良輔	連合熊本	新任
副理事長	田川 仁	福祉事業団体		理 事	園田 海舟	連合熊本	新任
専務理事	末長 孝	連合熊本		理 事	田中 広幸	福祉事業団体	
理 事	梶田 秀治	連合熊本		理 事	野田 淳	福祉事業団体	新任
理 事	佐々木義博	連合熊本		監 事	島崎 真	連合熊本	
理 事	今村 賢治	連合熊本		監 事	石井 雅臣	連合熊本	
理 事	友田 孝行	連合熊本		監 事	吉本 安則	福祉事業団体	

※退任者……古庄 栄次(連合熊本)、中熊 英樹(福祉事業団体)

福祉事業団体の熊本地震被災対応

九州労金 災害救援ローンの取り組み

九州労金では被災された皆さまの生活再建を支援するための「災害救援ローン」など、下記の取り組みを行っています。被災された皆様が一日も早く平穏な生活に戻れますよう、被災者の皆様に寄り添った対応を行って参りますので、何でもご遠慮なくご相談ください。

①災害救援ローン（無担保）

固定金利 年利0.8%

変動金利 年利0.7%

※別途保証料が0.4%か0.8%必要

②災害救援ローン（有担保）

固定金利 選択10年 年利0.8%

変動金利 年利0.5%

※別途保証料0.1%～0.3%が必要

③住宅ローン利息一部キャッシュバック

2016年4月末時点で九州労働金庫で住宅ローンをご利用されている方で、一部損壊以上の被害を受けられた方に、2017年～2019年の3年間にわたり2月末残高の0.1%相当を還元。

④返済猶予と返済条件変更などの受付

震災の影響により給与などが減少し、現在の返済が困難となられた方からの返済猶予3ヵ月や、返済条件変更などのご相談を受付けています。（返済猶予については2016年9月までの取り扱い）

全労済熊本 被災受付PRや現場調査を

4月14日の前震と16日の本震以降、被災者対応を最優先に行うため、事業推進活動を停止し、早期の共済金支払に向けて防災委員会を開催しながら、対応にあたってきました。新聞・TV・全労済のHPなどでお見舞い広告を実施し、フリーダイヤル（24時間受付）・県本部窓口・インターネットなどによる被災受付を行いました。現場調査については、4月23日から県本部職員により開始しました。本部・西日本事業本部と連携をはかり、4月27日～7月18日までの期間には全国から延べ3,728人の追加調査要員で現場調査を行い、

迅速な被災者対応を進めました。7月29日現在、被災受付の97.8%の現場調査を終了していますが、現在でも新たな被災受付を行っており、現場調査を継続しています。また、全労済から熊本県に対して義援金3,000万円を寄贈しています。

■平成28年熊本地震の被災受付・お支払い状況

（熊本県内における2016年8月4日現在）

①被災受付件数19,718件

②共済金（損害系共済）の支払い状況106億6,330万円（万円以下切捨て）

※火災共済・自然災害共済・慶弔共済の共済金額を合算したものです。

ユニオントラベル熊本 あなたの思い出づくります

今回の「熊本地震」で事務所が入居していた労働会館が損傷したため、移転いたしました。被災しながらも役職員一丸となって一生懸命営業を続けています。

ユニオントラベル熊本では、旅行を通して皆様の余暇の利用を応援しています。

大手旅行会社の商品（近畿日本ツーリスト・ANA・JALなど）や、国内・海外旅行（個人・団体）、職場・グループ・家族旅行・全国旅館ホテル、宿泊、航空・JRなどのバック商品、貸切バス、航空券、JRキップ、高速バス・フェリー予約、弁当・食事・宴会・パーティ・

歓送迎会、謝恩会、忘・新年会、修学旅行、総会・大会・式典・研究会・諸会議など、旅行に関するあらゆるものを手配しています。

お電話1本でお申し込みができますし、チケットなどは組合事務所までお届けいたします。

癒しの旅から探訪の旅まで、あなたのご希望に沿った企画をきつと提供できると思います。一度、ドアをノックしてください。

1枚のきつぷから始まる新しいワクワク！あなたの思い出をつくります！

TEL (096) 371-2022

FAX (096) 363-2866

喫煙

戦後71年目を迎えた。戦後の混乱期を経て高度経済成長期、そして好況不況を繰り返しながら、バブル経済とバブル破綻後の低成長、リーマンショックによる世界不況、小泉内閣時代の規制緩和などを経たが、国内は非正規雇用労働者が増え続けるなど、格差と貧困が拡大し固定化している。別の角度から世の中の動きを見ると、例えば家庭用の電話が普及するのに140年以上要したが、ポケベル時代は10年で終わり、携帯電話は20年で普及、さらにスマホは5年ほどだ。テレビも進化を遂げた。つまり情報化社会の中で、国民の各世代の人たちが生活してきた時代の変化とともに



若い世代の活力ややる気を引き出そう

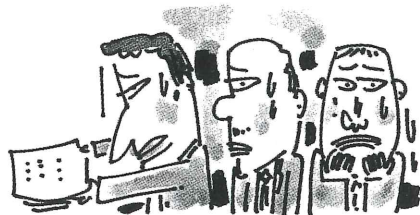
にライフスタイルも意識も大きく変わり、言葉さえ世代間にギャップが生じるほど、変化している。「ヤバイ」は危ないという意味だが、若い世代は「スゴイ」「カッコイイ」という意味で使っている。労働者の福祉運動は50年を過ぎた。各県でも熊本でも労働者福祉運動の柱の一つに後継者育成を掲げているが、「昔はこうだった、あーだった」という感覚は若い世代に通用しない。終身雇用制がなくなり、少子高齢社会に突き進む社会の中で、福祉運動の後継者づくりは、新たな視点で考えていかなければ…。救いは若者がボランティア活動など、困った人を支援するという気持ちだ。皆で知恵を出していこう。

ライフサポートセンターに寄せられた震災関連の相談事例

4月14日の熊本地震発生から、6月末まで、本来の事務所と県立総合体育館避難所の2ヵ所で相談体制をとった。
①4月末に解雇事案の相談があった。自動車関連事業所で全員解雇を言われたので、解雇予告手当を請求したら、そんなものはないと言われた。それでも請求したら、「それなら解雇しないから働いてくれ」と言われた。他の7～8人は解雇されたが、アルバイトになり日給でこれまでと同じ仕事をしている。こんなことはおかしいと思い相談に来たとのこと。会社への愛着もないとのこと

復帰交渉ではなく、予告手当と解雇問題の解決金を請求する交渉を独自で行ってもらい解決に至った。

②今回の震災発生と同時に解雇され避



震災を理由に一方的に
解雇するなんて…

難所生活となったが、体調を崩してしまったという相談に、そこでまず健康回復から取り組もうとアドバイスした。住居は半壊で住める状態ではなく、転居先を探すことになったが、生活保護費を受給中だったので、熊本市の保護課と連携して、スタッフの知り合いの不動産業者の方に依頼、本人が以前居住していた土地勘のある地域で、6月末に転居先を確保、賃貸契約も済んだ。

③以前からの相談者（ユニオンの組合員）が震災を機に解雇されたが、団交で撤回、元通りの条件で復帰した。

医療法人社団
熊本労安会

秋津レークタウンクリニック

いのちと健康が
なによりも大切にされ
一人ひとりが
かけがえのない
存在として尊重される
そんな医療と社会を
めざしています

■診療科目／内科、小児科、リハビリテーション科、居宅介護支援事業

- 理事長／木村孝文
- 院長／山口秀樹
- 入院／無
- 駐車場／有

午前 月曜日～土曜日／9:00～12:00
午後 月曜日～金曜日／2:00～6:00
土曜日／1:30～3:00
※ただし、木曜の午後と土曜日の午後は
鍼灸はお休みです。
休診日／日曜日・祭日

〒861-2105 熊本市東区秋津町秋田3441-20 ☎368-6007

ユニオントラベル熊本からあなたへ

旅

1枚のきっぷから始まる
新しいワクワク
あなたの思い出つくります!

全国勤労者旅行会連合会

生協
法人

ユニオントラベル熊本

今回の熊本地震で労働会館損傷の為、事務所を移転致しました。
被災しながらも役職員一丸となって一生懸命頑張っています!

旅行や宴会の際はぜひユニオントラベル熊本を
ご用命ください!

ユニオントラベル熊本をご利用いただきますと、抽選でUSJなどのペア旅行や食事券が当たる、「お楽しみ抽選」や、忘新年会キャンペーン期間中に行う「※ユニロト」などがあります。
※特賞10万円旅行券を当選者数で割ります。また、はずれた方も副賞の当選チャンスがあります。

お問い合わせは



生協
法人

ユニオントラベル熊本

TEL(096)371-2022
FAX(096)363-2866

熊本市中央区九品寺4丁目1-8 木村ビル2F 熊本県知事登録2-34号 総合旅行業務取扱管理者 堀内 淳

編集後記

2016年4月14日から発生した熊本地方を襲った地震は、多くの死傷者と家屋をはじめ公共インフラなど、広範囲に甚大な被害をもたらしました。発生から数日間は、水・食糧も手に入らない状況が発生し、過去の甚大災害時の教訓が生かされなかった感がありますが、今回の経験で、全国から多くのボランティアによる支援や、地域や職場での支え合いが、いかに重要であるかを改めて私たちは再認識したと思います。

また、中央労福協はじめ全国の労福協で、熊本県労福協に対する義援金の取り組みをいただきました。この度の震災を機に、今一度、労福協の基本理念でもある「連帯・共助・共生」の意義を改めて踏まえ、労働者福祉事業の共助活動を基盤としながら、これからの諸課題に取り組んでいきたいと思います。(S)